

令和8年度

呉市水道事業会計予算書

呉市工業用水道事業会計予算書

呉市下水道事業会計予算書

呉市上下水道局

# 目 次

## 【水道事業会計】

議第18号 令和8年度呉市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	5
予算説明内訳書	29

## 【工業用水道事業会計】

議第19号 令和8年度呉市工業用水道事業会計予算	51
予算に関する説明書	53
予算説明内訳書	75

## 【下水道事業会計】

議第20号 令和8年度呉市下水道事業会計予算	89
予算に関する説明書	93
予算説明内訳書	119

水 道 事 業 会 計



議第18号

令和8年度呉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度呉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	107,900戸
(2) 年間配水量	20,953,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	57,405m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水道管路整備事業	1,206,600千円
イ 水道施設整備事業	456,226千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	6,232,757千円
第1項 営業収益	4,605,654千円
第2項 営業外収益	1,627,102千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 水道事業費用	6,095,101千円
第1項 営業費用	5,750,320千円
第2項 営業外費用	274,781千円
第3項 特別損失	70,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,047,114千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額143,077千円、建設改良積立金234,000千円、過年度分損益勘定留保資金96,924千円及び当年度分損益勘定留保資金1,573,113千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	1,431,012千円
第1項 企業債	1,238,600千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	39,871千円

第4項 補助金	96,900千円
第5項 出資金	55,640千円

支 出

第1款 資本的支出	3,478,126千円
第1項 建設改良費	2,077,794千円
第2項 企業債償還金	1,365,932千円
第3項 返還金	34,400千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水質検査業務	令和9年度から 令和11年度まで	84,000千円
船舶管理等業務	令和9年度から 令和13年度まで	22,000千円
宝町水管橋撤去事業	令和9年度	33,000千円
管路更新事業	令和9年度	200,000千円
仁方配水池及び仁方ポンプ所更新事業	令和9年度	400,000千円
安登ポンプ所外更新事業	令和9年度	150,000千円
管路等維持管理事業	契約に定める期間	契約に定める額
量水器管理事業	契約に定める期間	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道管路整備事業	1,033,800千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
水道施設整備事業	204,800千円			
合計	1,238,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び返還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 961,959千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,258,111千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、50,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
動産	ガスクロマトグラフ質量分析装置	一式



水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書



令和8年度呉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		6,232,757	
	1	営業収益	4,605,654	
		1	給水収益	水道料金
		2	受託工事収益	給水工事（審査・検査）等
		3	管理受託収益	県水道企業団広島水道用水供給事業管理受託
		4	一般会計負担金	消火栓経費
		5	その他営業収益	他会計負担金等
	2	営業外収益	1,627,102	
		1	受取利息	預金利息
		2	一般会計補助金	水道基本料金免除, 高料金対策等
		3	分担金	給水装置の新設及び増径改造 分担金
		4	長期前受金戻入	償却資産に対する長期前受金 戻入
		5	雑収益	用地使用料等
	3	特別利益	1	
		1	その他特別利益	1

(注) 「広島県水道広域連合企業団」を「県水道企業団」と表記する(以下同じ。)

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業費用		6,095,101	
	1	営業費用	5,750,320	
		1	原水費	取水及び導水施設の 維持管理費用
		2	浄水費	浄水施設の維持管理費用
		3	配水費	配水及び送水施設の 維持管理費用
		4	給水費	給水施設の維持管理費用
		5	受託工事費	給水装置の新設又は修繕等の 受託工事に要する費用
		6	管理受託費	県水道企業団広島水道用水供給 事業運営に要する費用
		7	業務費	料金の徴収業務に要する費用
		8	総係費	管理業務に要する費用
		9	減価償却費	償却資産に対する減価償却費
		10	資産減耗費	固定資産の除却費等
		11	その他営業費用	
	2	営業外費用	274,781	
		1	支払利息	企業債利息
		2	雑支出	
		3	消費税及び 地方消費税	納税予定額
	3	特別損失	70,000	
		1	その他特別損失	戸坂取水場の施設撤去費

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的收入		1,431,012	
	1	企業債	1,238,600	
		1 建設企業債	1,238,600	
	2	固定資産 売却代金	1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	3	負担金	39,871	
		1 一般会計負担金	30,371	消火栓経費
		2 工事負担金	9,500	送配水管移設工事負担金
	4	補助金	96,900	
		1 国庫補助金	96,900	建設改良事業国庫補助金
	5	出資金	55,640	
		1 一般会計出資金	55,640	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	資本的支出		3,478,126		
	1	建設改良費	2,077,794		
		1	建設事務費	320,184	建設改良事業に係る人件費等
		2	水道管路整備 事業費	1,206,600	配水管布設工事等
		3	水道施設整備 事業費	456,226	水道施設改良工事等
		4	量水器費	4,713	水道メータ購入費
		5	固定資産購入費	75,562	水質検査機器購入費等
		6	リース債務 償還金	14,509	リース資産賃借料
	2	企業債償還金	1,365,932		
		1	企業債償還金	1,365,932	既借入れ企業債元金の償還金
	3	返還金	34,400		
		1	返還金	34,400	国庫補助金返還金

# 令和8年度呉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△5,421
	減価償却費	1,925,192
	固定資産除却損	44,702
	退職給付引当金の増加額	9,660
	賞与引当金の減少額	△1,066
	法定福利費引当金の減少額	△178
	長期前受金戻入額	△286,262
	受取利息	△5,002
	支払利息	221,659
	未収金の減少額	33,795
	棚卸資産の減少額	1
	小計	1,937,080
	利息の受取額	5,002
	利息の支払額	△221,659
	未払消費税の減少額	△3,060
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,717,363</b>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,906,820
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金による収入	88,091
	一般会計からの繰入金による収入	50,279
	工事負担金による収入	8,637
	国庫補助金の返還による支出	△34,400
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,794,212</b>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,238,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,365,932
	ファイナンス・リース取引に係る支払リース料の支出	△13,190
	一般会計からの出資金による収入	255,790
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>115,268</b>
	資金増加額（又は減少額）	38,419
	資金期首残高	1,864,772
	<b>資金期末残高</b>	<b>1,903,191</b>

## 給与費明細書

### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(8) [4] 53	9,008	252,117	318,458	579,583	87,259	666,842
	資本勘定支弁職員	0	(2) [0] 34	0	152,594	91,070	243,664	51,453	295,117
	合計	0	(10) [4] 87	9,008	404,711	409,528	823,247	138,712	961,959
前年度	損益勘定支弁職員	0	(8) [3] 57	6,550	264,544	351,536	622,630	88,603	711,233
	資本勘定支弁職員	0	(1) [1] 32	2,169	140,740	81,692	224,601	47,194	271,795
	合計	0	(9) [4] 89	8,719	405,284	433,228	847,231	135,797	983,028
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) [1] △4	2,458	△12,427	△33,078	△43,047	△1,344	△44,391
	資本勘定支弁職員	0	(1) [△1] 2	△2,169	11,854	9,378	19,063	4,259	23,322
	合計	0	(1) [0] △2	289	△573	△23,700	△23,984	2,915	△21,069

備考 1 ( )内は再任用短時間勤務職員数を，[ ]内は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。  
 2 法定福利費には，翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち，本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職給付費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	9,630	17,019	8,172	7,209	11,016	180,108	14,314	1,318	160,742
前年度	9,204	8,542	8,341	7,271	12,996	173,854	14,335	1,325	197,360
比較	426	8,477	△169	△62	△1,980	6,254	△21	△7	△36,618

備考 期末勤勉手当には，翌年度6月期末勤勉手当のうち，本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△573	給与改定に伴う増減分	10,878	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 2.96 %
		昇給に伴う増加分	4,947	平均昇給率 0.55 %
		その他の増減分	△16,398	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (10) (0) (10) 84人 3人 87人 前年度 (11) (△2) (9) 87人 2人 89人 増減 (△1) (2) (1) △3人 1人 △2人  採用・退職の状況等 7年度中採用者数等 1人 7年度中退職・転出者数(見込み) 4人 8年度中採用・転入者数(見込み) 7人
手当	△23,700	制度改正に伴う増減分	12,246	国の改定に準拠
		その他の増減分	△35,946	

- 備考 1 ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。  
 2 転出及び転入は、会計間の異動が含まれる。  
 3 手当には、会計年度任用職員に対する期末勤勉手当が含まれる。

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	377,807
	平均給与月額（円）	422,647
	平均年齢（歳）	51.04
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	365,071
	平均給与月額（円）	405,608
	平均年齢（歳）	49.11

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 （ 円 ）	一般会計の制度
		一 般 職 （ 円 ）
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	8	9.52
	2 級	(10) 5	(100.00) 5.95
	3 級	26	30.95
	4 級	32	38.10
	5 級	10	11.90
	6 級	1	1.19
	7 級	1	1.19
	8 級	1	1.19
	計	(10) 84	(100.00) 100.00
令和7年1月1日現在	1 級	11	12.64
	2 級	(11) 6	(100.00) 6.90
	3 級	28	32.18
	4 級	29	33.33
	5 級	10	11.49
	6 級	1	1.15
	7 級	1	1.15
	8 級	1	1.15
	計	(11) 87	(100.00) 100.00

備考 1 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職							
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長	局長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和7年4月1日現在のものである。

## (4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.24
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	40.48
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 病理細菌水質検査手当, 収納業務等職員手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有り	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有り	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有り	

備考 ( )内は、再任用職員の支給率である。

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
		支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	
	早 期	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	早 期	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
宮原浄水場等指定管理業務	協定に定める額	令和6年度 ～ 令和7年度	929,094	令和8年度 ～ 令和10年度	限度額 に同じ	—	—	全額
呉市上下水道事業検針・収納等業務	1,316,000	令和6年度 ～ 令和7年度	387,724	令和8年度 ～ 令和11年度	861,688	—	—	861,688
休山東部幹線配水管布設事業	2,601,000	—	—	令和8年度 ～ 令和10年度	1,917,465	576,485	346,020	994,960
宮原浄水場外遠方監視制御設備更新事業	803,000	—	—	令和8年度 ～ 令和10年度	496,000	496,000	—	—
吉浦高区ポンプ所外設備更新事業	170,000	—	—	令和8年度 ～ 令和9年度	170,000	170,000	—	—
水質検査業務	84,000	—	—	令和9年度 ～ 令和11年度	84,000	—	—	84,000
船舶管理等業務	22,000	—	—	令和9年度 ～ 令和13年度	22,000	—	—	22,000
宝町水管橋撤去事業	33,000	—	—	令和9年度	33,000	—	—	33,000
管路更新事業	200,000	—	—	令和9年度	200,000	200,000	—	—
仁方配水池及び仁方ポンプ所更新事業	400,000	—	—	令和9年度	400,000	400,000	—	—

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
安登ポンプ所外更新事業	150,000	—	—	令和9年度	150,000	150,000	—	—
管路等維持管理事業	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
量水器管理事業	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額

令和8年度呉市水道事業予定損益計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,743,078		
	(2) 受託工事収益	5,707		
	(3) 管理受託収益	172,997		
	(4) 一般会計負担金	35,921		
	(5) その他営業収益	239,689	4,197,392	
2	営業費用			
	(1) 原水費	515,411		
	(2) 浄水費	304,160		
	(3) 配水費	1,416,327		
	(4) 給水費	358,899		
	(5) 受託工事費	9,856		
	(6) 管理受託費	167,296		
	(7) 業務費	323,833		
	(8) 総係費	396,425		
	(9) 減価償却費	1,925,192		
	(10) 資産減耗費	59,249		
	(11) その他営業費用	20	5,476,668	
	営業損失			1,279,276
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	5,002		
	(2) 一般会計補助金	1,258,111		
	(3) 分担金	56,318		
	(4) 長期前受金戻入	286,262		
	(5) 雑収益	15,764	1,621,457	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	221,659		
	(2) 雑支出	62,307	283,966	1,337,491
	経常利益			58,215
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	1	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	63,637	63,637	△63,636
	当年度純損失			5,421
	前年度繰越利益剰余金			808,721
	その他未処分利益剰余金変動額			234,000
	当年度未処分利益剰余金			1,037,300

令和8年度呉市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		748,570	
イ 建物	2,462,788		
減価償却累計額	<u>△1,258,245</u>	1,204,543	
ウ 構築物	73,284,894		
減価償却累計額	<u>△37,028,471</u>	36,256,423	
エ 機械及び装置	12,962,280		
減価償却累計額	<u>△8,070,849</u>	4,891,431	
オ 車両運搬具	63,059		
減価償却累計額	<u>△56,680</u>	6,379	
カ 船舶	70,606		
減価償却累計額	<u>△43,927</u>	26,679	
キ 工具、器具及び備品	248,772		
減価償却累計額	<u>△163,442</u>	85,330	
ク リース資産	65,950		
減価償却累計額	<u>△13,850</u>	52,100	
ケ 建設仮勘定		931,751	
有形固定資産合計			44,203,206
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		19,357	
無形固定資産合計			19,357
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		13,511	
投資その他の資産合計			13,511
固定資産合計			<u>44,236,074</u>

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,903,191	
(2) 未収金	231,304		
貸倒引当金	<u>△2,822</u>	228,482	
(3) 貯蔵品		44,410	
流動資産合計			<u>2,176,083</u>
資産合計			<u><u>46,412,157</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,554,710		
企業債合計		17,554,710	
(2) リース債務		15,389	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	901,750		
引当金合計		901,750	
固定負債合計			18,471,849
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,446,722		
企業債合計		1,446,722	
(2) リース債務		13,190	
(3) 未払金		332,114	
(4) 未払費用		1,493	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	56,164		
イ 法定福利費引当金	11,347		
引当金合計		67,511	
(6) 預り金		60,900	
流動負債合計			1,921,930
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,950,793	
(2) 長期前受金収益化累計額		△9,306,040	
繰延収益合計			5,644,753
負債合計			26,038,532

資本の部

6 資本金			18,237,455
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫（県）補助金	74,101		
イ 工事負担金	180,521		
ウ 繰入金	66,096		
エ 受贈財産評価額	767,773		
資本剰余金合計		1,088,491	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	1,037,300		
（うち積立金への積立可能額）	(803,300)		
利益剰余金合計		1,037,300	
剰余金合計			2,125,791
8 評価差額等			
(1) 投資有価証券評価差額		10,379	
評価差額等合計			10,379
資本合計			20,373,625
負債資本合計			46,412,157

## 注記（令和8年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券のうちその他有価証券  
簿価純資産法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～80年

うち配水管 25～40年

(ウ) 機械及び装置 8～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、288,102千円である。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務 13,190千円

長期リース債務 15,389千円

## IV その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として136,854千円を支給することとなるため、同額の退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額14,228千円について、退職給付引当金を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として168,479千円を支給することとなるため、賞与引当金56,458千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として34,030千円を支出することとなるため、法定福利費引当金11,342千円を取り崩す。

令和7年度呉市水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,979,960		
	(2) 受託工事収益	5,506		
	(3) 管理受託収益	128,564		
	(4) 一般会計負担金	33,165		
	(5) その他営業収益	238,576	5,385,771	
2	営業費用			
	(1) 原水費	578,906		
	(2) 浄水費	291,006		
	(3) 配水費	1,402,011		
	(4) 給水費	369,763		
	(5) 受託工事費	9,518		
	(6) 管理受託費	122,661		
	(7) 業務費	316,994		
	(8) 総係費	471,687		
	(9) 減価償却費	1,813,653		
	(10) 資産減耗費	47,077		
	(11) その他営業費用	20	5,423,296	
	営業損失			37,525
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,354		
	(2) 一般会計補助金	33,970		
	(3) 分担金	50,980		
	(4) 長期前受金戻入	275,399		
	(5) 雑収益	5,834	367,537	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	195,779		
	(2) 雑支出	829	196,608	170,929
	経常利益			133,404
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	1	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	82,728	82,728	△82,727
	当年度純利益			50,677
	前年度繰越利益剰余金			758,044
	当年度未処分利益剰余金			808,721



令和7年度呉市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		709,407	
イ 建物	2,417,947		
減価償却累計額	<u>△1,195,486</u>	1,222,461	
ウ 構築物	72,703,902		
減価償却累計額	<u>△36,400,613</u>	36,303,289	
エ 機械及び装置	12,741,407		
減価償却累計額	<u>△7,662,560</u>	5,078,847	
オ 車両運搬具	60,664		
減価償却累計額	<u>△54,482</u>	6,182	
カ 船舶	70,606		
減価償却累計額	<u>△42,141</u>	28,465	
キ 工具、器具及び備品	229,015		
減価償却累計額	<u>△161,293</u>	67,722	
ク リース資産	65,950		
減価償却累計額	<u>△1,979</u>	63,971	
ケ 建設仮勘定		783,966	
有形固定資産合計			44,264,310
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		20,373	
無形固定資産合計			20,373
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		13,511	
投資その他の資産合計			13,511
固定資産合計			44,298,194

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,864,772	
(2) 未収金	487,918		
貸倒引当金	<u>△2,822</u>	485,096	
(3) 貯蔵品		44,411	
流動資産合計			2,394,279
資産合計			<u>46,692,473</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,762,832		
企業債合計		17,762,832	
(2) リース債務		28,579	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	892,090		
引当金合計		892,090	
固定負債合計			18,683,501
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,365,932		
企業債合計		1,365,932	
(2) リース債務		13,190	
(3) 未払金		335,174	
(4) 未払費用		1,493	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	56,458		
イ 法定福利費引当金	11,342		
引当金合計		67,800	
(6) 預り金		60,900	
流動負債合計			1,844,489
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,860,855	
(2) 長期前受金収益化累計額		△9,019,778	
繰延収益合計			5,841,077
負債合計			26,369,067

資本の部

6 資本金			18,181,815
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫（県）補助金	74,101		
イ 工事負担金	180,521		
ウ 繰入金	66,096		
エ 受贈財産評価額	767,773		
資本剰余金合計		1,088,491	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	234,000		
イ 当年度未処分利益剰余金	808,721		
（うち積立金への積立可能額）	(808,721)		
利益剰余金合計		1,042,721	
剰余金合計			2,131,212
8 評価差額等			
(1) 投資有価証券評価差額		10,379	
評価差額等合計			10,379
資本合計			20,323,406
負債資本合計			46,692,473

## 注記（令和7年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券のうちその他有価証券  
簿価純資産法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～80年

うち配水管 25～40年

(ウ) 機械及び装置 8～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、316,291千円である。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務 13,190千円

長期リース債務 28,579千円

## IV その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として93,171千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額4,724千円を、当該支給額から控除して得た額88,447千円について退職給付引当金を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として164,572千円を支給することとなるため、賞与引当金50,671千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として33,171千円を支出することとなるため、法定福利費引当金10,177千円を取り崩す。



水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 内 訳 書



1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	令和8年度	令和7年度	増減
ア 給水戸数	107,900戸	108,500戸	△600戸
イ 年間配水量	20,953,000m <sup>3</sup>	21,243,000m <sup>3</sup>	△290,000m <sup>3</sup>
ウ 1日平均配水量	57,405m <sup>3</sup>	58,200m <sup>3</sup>	△795m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良工事			
○水道管路整備事業		1,206,600千円	
・配水管の更新（更新延長 8,693m）			
○水道施設整備事業		456,226千円	
・機械・電気設備の更新			

## (2) 予算第3条

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和8年度 予定額 (A)	令和7年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	4,605,654	5,908,339	△1,302,685	△22.0
給水収益	4,117,384	5,477,955	△1,360,571	△24.8
受託工事収益	5,805	5,583	222	4.0
管理受託収益	190,296	141,420	48,876	34.6
一般会計負担金	35,921	33,165	2,756	8.3
その他営業収益	256,248	250,216	6,032	2.4
2 営業外収益	1,627,102	372,652	1,254,450	336.6
受取利息	5,002	1,354	3,648	269.4
一般会計補助金	1,258,111	33,970	1,224,141	3,603.6
分担金	61,949	56,078	5,871	10.5
長期前受金戻入	286,262	275,399	10,863	3.9
雑収益	15,778	5,851	9,927	169.7
3 特別利益	1	1	0	—
合計	6,232,757	6,280,992	△48,235	△0.8

支出

(単位：千円，%)

区分	令和8年度 予定額 (A)	令和7年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	5,750,320	5,656,652	93,668	1.7
人件費	671,642	715,733	△44,091	△6.2
維持管理費	3,092,783	3,079,996	12,787	0.4
委託料	1,137,449	1,104,411	33,038	3.0
修繕費	150,985	135,055	15,930	11.8
動力費	79,885	80,557	△672	△0.8
薬品費	1,533	1,488	45	3.0
分担金	154,201	193,690	△39,489	△20.4
受水費	1,270,983	1,290,036	△19,053	△1.5
その他経費	297,747	274,759	22,988	8.4
減価償却費等	1,985,895	1,860,923	124,972	6.7
2 営業外費用	274,781	227,948	46,833	20.5
支払利息	221,659	195,779	25,880	13.2
雑支出	151	151	0	—
消費税及び地方消費税	52,971	32,018	20,953	65.4
3 特別損失	70,000	91,000	△21,000	△23.1
合計	6,095,101	5,975,600	119,501	2.0
収支差引 (a)	137,656	305,392	△167,736	—
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 (b)	143,077	218,515	△75,438	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	△5,421	86,877	△92,298	—

## (3) 予算第4条

## 資本的収入及び支出

## 収入

(単位：千円，%)

区分	令和8年度 予定額 (A)	令和7年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	1,238,600	1,444,500	△205,900	△14.3
建設企業債	1,238,600	1,444,500	△205,900	△14.3
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
3 負担金	39,871	90,068	△50,197	△55.7
一般会計負担金	30,371	45,339	△14,968	△33.0
工事負担金	9,500	44,729	△35,229	△78.8
4 補助金	96,900	188,435	△91,535	△48.6
5 出資金	55,640	442,096	△386,456	△87.4
(受託金)	0	4,200	△4,200	皆減
合計	1,431,012	2,169,300	△738,288	△34.0

## 支出

(単位：千円，%)

区分	令和8年度 予定額 (A)	令和7年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	2,077,794	2,727,436	△649,642	△23.8
建設事務費	320,184	300,183	20,001	6.7
水道管路整備事業費	1,206,600	842,589	364,011	43.2
水道施設整備事業費	456,226	1,532,287	△1,076,061	△70.2
量水器費	4,713	4,080	633	15.5
固定資産購入費	75,562	33,788	41,774	123.6
リース債務償還金	14,509	14,509	0	—
2 企業債償還金	1,365,932	1,325,509	40,423	3.0
3 返還金	34,400	17,163	17,237	100.4
合計	3,478,126	4,070,108	△591,982	△14.5
収支不足額	△2,047,114	△1,900,808	△146,306	—

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和8年度 予定額 (A)	令和7年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	2,047,114	1,900,808	146,306
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	143,077	218,515	△75,438
建設改良積立金	234,000	0	234,000
過年度分損益勘定留保資金	96,924	318,288	△221,364
当年度分損益勘定留保資金	1,573,113	1,364,005	209,108

## 2 費目別内訳書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業収益	6,232,757	6,280,992	△48,235
1 営業収益	4,605,654	5,908,339	△1,302,685
1 給水収益	4,117,384	5,477,955	△1,360,571
2 受託工事収益	5,805	5,583	222
3 管理受託収益	190,296	141,420	48,876
4 一般会計負担金	35,921	33,165	2,756
5 その他営業収益	256,248	250,216	6,032
2 営業外収益	1,627,102	372,652	1,254,450
1 受取利息	5,002	1,354	3,648
2 一般会計補助金	1,258,111	33,970	1,224,141
3 分担金	61,949	56,078	5,871
4 長期前受金戻入	286,262	275,399	10,863
5 雑収益	15,778	5,851	9,927
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道料金	4,117,384	有収水量（年間） 18,921,000m <sup>3</sup>
1 給水工事	4,720	給水工事（審査・検査）
2 修繕工事	1,085	広公園耐震性貯水槽清掃受託
1 管理受託収益	190,296	県水道企業団広島水道用水供給事業管理受託
1 一般会計負担金	35,921	消火栓経費
1 他会計負担金	255,644	工業用水道事業会計負担金 20,641 下水道事業会計負担金 235,003
2 手数料	513	
3 雑収益	91	
1 預金利息	5,002	
1 一般会計補助金	1,258,111	高料金対策 3,416 企業債利息 4,327 児童手当 4,368 水道基本料金免除分（8か月分） 1,246,000
1 分担金	61,949	給水装置の新設及び増径改造分担金
1 有形固定資産長期前受金戻入	286,262	国庫（県）補助金 112,807 工事負担金 162,560 繰入金 5,098 受贈財産評価額 5,797
1 その他雑収益	15,778	用地使用料等
1 その他特別利益	1	

## 支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 水道事業費用	6,095,101	5,975,600	119,501		
1 営業費用	5,750,320	5,656,652	93,668		
1 原水費	562,392	634,118	△71,726	1 給料	12,246
				2 手当等	4,501
				3 賞与引当金繰入額	1,461
				7 法定福利費	3,440
				8 法定福利費引当金繰入額	296
				18 備用品費	40
				22 光熱水費	42
				26 通信運搬費	536
				30 委託料	108,785
				36 使用料	53
				39 修繕費	2,261
				42 工事請負費	7,600
				44 路面復旧費	110
				46 動力費	129
				50 材料費	187
				56 分担金	154,201
				58 負担金	23,037
				62 受水費	242,743
				64 保険料	724
2 浄水費	327,619	311,181	16,438	1 給料	36,032
				2 手当等	16,364
				3 賞与引当金繰入額	5,020
				7 法定福利費	11,019
				8 法定福利費引当金繰入額	1,014
				18 備用品費	4,033
				20 燃料費	319
				22 光熱水費	252
				26 通信運搬費	159
				30 委託料	246,263
				32 手数料	117
				39 修繕費	638
				48 薬品費	990

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用	6,095,101	5,975,600	119,501
1 営業費用	5,750,320	5,656,652	93,668
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 3人	21,944	21,128	816
○戸坂取水場管理事業	2,155	2,886	△731
○本庄水源地管理事業	537	679	△142
○宮原浄水場（導水）管理事業	688	58,853	△58,165
○導水管・導水線管理事業	13,597	4,449	9,148
○原水購入事業	242,743	248,856	△6,113
○県水道企業団太田川東部工業用水道事業 県水道企業団太田川東部工業用水道事業運営分担金 Ⅱ期トンネル（海田・呉トンネル）受益者負担金等	166,553	194,293	△27,740
○宮原浄水場等指定管理事業	104,530	102,974	1,556
○広島水道用水供給事業負担金 Ⅱ期トンネル（海田・呉トンネル）受益者負担金	9,645	0	9,645
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 9人	69,449	72,476	△3,027
○浄水事務費	1,110	1,357	△247
○宮原浄水場（浄水）管理事業	567	3,077	△2,510
○水質管理事業 水質検査業務委託 水質試験所維持管理業務負担金等	39,491	39,019	472
○宮原浄水場等指定管理事業	217,002	195,252	21,750

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
					50 材料費	121
					58 負担金	4,686
					64 保険料	592
	3 配水費	1,543,076	1,528,263	14,813	1 給料	74,111
					2 手当等	34,047
					3 賞与引当金繰入額	10,016
					4 報酬	2,277
					7 法定福利費	22,994
					8 法定福利費引当金繰入額	2,023
					18 備用品費	1,710
					20 燃料費	1,713
					22 光熱水費	3,721
					26 通信運搬費	19,375
					30 委託料	153,015
					32 手数料	1,266
					36 使用料	423
					37 賃借料	769
					39 修繕費	73,138
					44 路面復旧費	19,965
					46 動力費	79,756
					48 薬品費	538
					50 材料費	9,767
					58 負担金	1
	62 受水費	1,028,240				
	64 保険料	4,211				
	4 給水費	382,174	395,014	△12,840	1 給料	46,308
					2 手当等	22,688
3 賞与引当金繰入額					6,735	
4 報酬					2,289	
7 法定福利費					14,923	
8 法定福利費引当金繰入額					1,361	
18 備用品費					406	
22 光熱水費					272	
26 通信運搬費					1	
30 委託料	215,149					



(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				39 修繕費	32,577
				44 路面復旧費	38,148
				48 薬品費	5
				50 材料費	1,307
				64 保険料	5
5 受託工事費	9,956	9,315	641	1 給料	4,816
				2 手当等	1,817
				3 賞与引当金繰入額	712
				7 法定福利費	1,410
				8 法定福利費引当金繰入額	144
				18 備用品費	15
				26 通信運搬費	52
				30 委託料	990
6 管理受託費	182,615	133,694	48,921	1 給料	5,557
				2 手当等	2,663
				3 賞与引当金繰入額	830
				7 法定福利費	1,745
				8 法定福利費引当金繰入額	168
				10 退職給付費	2,950
				22 光熱水費	28
				26 通信運搬費	130
				30 委託料	126,105
				32 手数料	1
				39 修繕費	42,174
				64 保険料	264
7 業務費	353,460	346,172	7,288	1 給料	12,259
				2 手当等	7,005
				3 賞与引当金繰入額	1,509
				4 報酬	2,246
				7 法定福利費	4,349
				8 法定福利費引当金繰入額	305
				18 備用品費	104
				20 燃料費	293
				26 通信運搬費	26,929
				30 委託料	279,023

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 1人 ○受託事業	8,899  1,057	8,477  838	422  219
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 2人 ○県水道企業団共同施設等管理受託事業 ○県水道企業団宮原浄水場管理受託事業 水質検査業務委託等 ○県水道企業団宮原浄水場等指定管理事業	13,913  654 47,360  120,688	15,074  4,185 7,361  107,074	△1,161  △3,531 39,999  13,614
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 3人 会計年度任用職員 1人 ○検針及び料金徴収事業 検針・収納等業務委託等	27,673  325,787	26,737  319,435	936  6,352

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
8	総係費	403,113	437,952	△34,839	32 手数料	19,337
					39 修繕費	66
					64 保険料	35
					1 給料	60,788
					2 手当等	38,182
					3 賞与引当金繰入額	8,966
					4 報酬	2,196
					7 法定福利費	20,257
					8 法定福利費引当金繰入額	1,811
					10 退職給付費	157,792
					12 厚生費	5,914
					14 旅費	3,903
					16 報償費	227
					17 被服費	738
					18 備用品費	5,824
					24 印刷製本費	567
					26 通信運搬費	4,029
					28 広告料	30
					30 委託料	8,119
					32 手数料	1,369
					36 使用料	4,239
					37 賃借料	37,063
					39 修繕費	131
					55 食糧費	31
					58 負担金	36,828
					60 会費負担金	4,104
64 保険料	5					
9	減価償却費	1,925,192	1,813,653	111,539	71 有形固定資産減価償却費	1,924,176
					72 無形固定資産減価償却費	1,016

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 13人 会計年度任用職員 1人 退職給付費	285,192	321,588	△36,396
○児童手当	4,800	4,500	300
○総務事務費 つばき会館建物賃借料 一般会計負担金（給与計算・職員採用）等	96,924	95,309	1,615
○経営事務費 公営企業会計システム保守業務委託等	2,744	2,703	41
○庁舎管理事業	1,118	1,038	80
○職員研修事業 一般会計負担金（研修経費）等	8,147	8,176	△29
○被服貸与事業	738	833	△95
○広報広聴活動事業 水源地一般開放警備業務委託 子ども水道教室等	3,450	3,805	△355
○有形固定資産減価償却費 建物償却費 構築物償却費 機械及び装置償却費 車両運搬具償却費 船舶償却費 工具、器具及び備品償却費 リース資産償却費	1,924,176 (62,759) (1,393,606) (435,191) (2,859) (1,786) (16,104) (11,871)	1,812,637 (61,903) (1,381,994) (348,924) (4,916) (2,319) (10,602) (1,979)	111,539 (856) (11,612) (86,267) (△2,057) (△533) (5,502) (9,892)

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
10	資産減耗費	60,703	47,270	13,433	73 固定資産除却費	60,702
					74 棚卸資産減耗費	1
11	その他 営業費用	20	20	0	75 材料売却原価	20
2	営業外費用	274,781	227,948	46,833		
1	支払利息	221,659	195,779	25,880	78 企業債利息	221,659
2	雑支出	151	151	0	81 不用品売却原価	1
					82 その他雑支出	150
3	消費税及び 地方消費税	52,971	32,018	20,953	83 消費税及び地方消費税	52,971
3	特別損失	70,000	91,000	△21,000		
1	その他 特別損失	70,000	91,000	△21,000	91 その他特別損失	70,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○無形固定資産減価償却費	1,016	1,016	0
	橋架施設利用権償却費	(1,016)	(1,016)	(0)
	○固定資産除却費	60,702	47,269	13,433
	○棚卸資産減耗費	1	1	0
	○材料売却原価	20	20	0
2	営業外費用	274,781	227,948	46,833
	○企業債利息	221,659	195,779	25,880
	○不用品売却原価	1	1	0
	○その他雑支出	150	150	0
	○消費税及び地方消費税納税額	52,971	32,018	20,953
3	特別損失	70,000	91,000	△21,000
	○その他特別損失	70,000	91,000	△21,000
	戸坂取水場取水施設撤去工事			

## (2) 資本の収入及び支出

## 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	1,431,012	2,169,300	△738,288
1 企業債	1,238,600	1,444,500	△205,900
1 建設企業債	1,238,600	1,444,500	△205,900
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
3 負担金	39,871	90,068	△50,197
1 一般会計負担金	30,371	45,339	△14,968
2 工事負担金	9,500	44,729	△35,229
4 補助金	96,900	188,435	△91,535
1 国庫補助金	96,900	188,435	△91,535
5 出資金	55,640	442,096	△386,456
1 一般会計出資金	55,640	442,096	△386,456
(受託金)	0	4,200	△4,200
(受託金)	0	4,200	△4,200
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	143,077	218,515	△75,438
建設改良積立金	234,000	0	234,000
過年度分損益勘定留保資金	96,924	318,288	△221,364
当年度分損益勘定留保資金	1,573,113	1,364,005	209,108
合計	3,478,126	4,070,108	△591,982

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道管路整備事業債	1,033,800	
2 水道施設整備事業債	204,800	
1 固定資産売却代金	1	
1 一般会計負担金	30,371	消火栓経費
1 工事負担金	9,500	送配水管移設工事負担金
1 国庫補助金	96,900	建設改良事業国庫補助金
1 一般会計出資金	55,640	
(受託金)	0	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	3,478,126	4,070,108	△591,982		
1 建設改良費	2,077,794	2,727,436	△649,642		
1 建設事務費	320,184	300,183	20,001	1 給料	152,594
				2 手当等	70,155
				3 賞与引当金繰入額	20,915
				7 法定福利費	47,228
				8 法定福利費引当金繰入額	4,225
				14 旅費	577
				18 備用品費	592
				20 燃料費	326
				30 委託料	307
				32 手数料	336
				34 公課費	10
				36 使用料	15
				37 賃借料	3,894
				39 修繕費	198
				58 負担金	18,763
				64 保険料	49
2 水道管路整備事業費	1,206,600	842,589	364,011	30 委託料	46,500
				42 工事請負費	1,160,100
3 水道施設整備事業費	456,226	1,532,287	△1,076,061	30 委託料	75,900
				42 工事請負費	365,300
				52 補償金	2,600
				58 負担金	12,426

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	3,478,126	4,070,108	△591,982
1 建設改良費	2,077,794	2,727,436	△649,642
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 36人	295,117	271,795	23,322
○水道建設事務費 一般会計負担金（契約事務）等	25,067	28,388	△3,321
○管路更新事業 管路更新工事 L = 8,693m 1,064,400	1,064,400	599,680	464,720
○管路整備事業 管路布設工事 L = 1,073m 98,400	98,400	147,365	△48,965
○管路移設事業 管路移設工事 L = 191m 15,000	15,000	43,525	△28,525
○消火栓更新事業 消火栓更新工事 34基 26,900	26,900	42,157	△15,257
○消火栓整備事業 消火栓設置工事 2基 1,900	1,900	836	1,064
(○休山東部幹線更新事業)	0	9,026	△9,026
○宮原浄水場更新事業 宮原浄水場活性炭接触池基本設計業務 30,000	30,000	958,100	△928,100
○配水池・ポンプ所更新事業 宮原浄水場外遠方監視制御設備工事 84,900 R7～R10	403,800	539,600	△135,800

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
4 量水器費	4,713	4,080	633	92 量水器費	4,713
5 固定資産 購入費	75,562	33,788	41,774	93 固定資産購入費	75,562
6 リース債務 償還金	14,509	14,509	0	94 リース債務償還金	14,509
2 企業債償還金	1,365,932	1,325,509	40,423		
1 企業債 償還金	1,365,932	1,325,509	40,423	1 企業債償還金	1,365,932
3 返還金	34,400	17,163	17,237		
1 返還金	34,400	17,163	17,237	97 返還金	34,400

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	奥畑加圧ポンプ所電気設備その他工事 R 7～R 8	67,100		
	仁方ポンプ所造成及び配水管布設工事	57,000		
	狩留賀加圧ポンプ所電気設備その他工事	52,800		
	田原加圧ポンプ所電気設備その他工事	52,800		
	○庁舎整備事業 電気自動車用充電設備設置工事	10,000	0	10,000
	○県水道企業団太田川東部工業用水道負担金 県水道企業団共同施設建設改良事業負担金	12,426	34,587	△22,161
	○量水器費	4,713	4,080	633
	○土地購入費 天応ポンプ所用地	34,200	488	33,712
	○車両購入費 電気自動車（軽貨物）購入 1台	3,400	0	3,400
	○水質検査機器購入費 ガスクロマトグラフ質量分析装置	36,700	7,895	28,805
	○その他購入費 水道施設情報管理システム用パソコン更新	1,262	25,405	△24,143
	○リース債務償還金 水道施設情報管理システム	14,509	14,509	0
2	企業債償還金	1,365,932	1,325,509	40,423
	○企業債償還金	1,365,932	1,325,509	40,423
3	返還金	34,400	17,163	17,237
	○国庫補助金返還金	34,400	17,163	17,237



# 工業用水道事業会計



議第19号

令和8年度呉市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度呉市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水先事業所数	6社
(2) 年間配水量	25,039,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	68,600 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 工業用水道施設整備事業	6,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	602,861千円
第1項 営業収益	420,089千円
第2項 営業外収益	54,772千円
第3項 特別利益	128,000千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	432,884千円
第1項 営業費用	414,534千円
第2項 営業外費用	18,349千円
第3項 特別損失	1千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額96,923千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額787千円及び過年度分損益勘定留保資金96,136千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	134千円
第1項 固定資産売却代金	134千円

支 出

第1款 資本的支出	97,057千円
第1項 建設改良費	17,676千円
第2項 企業債償還金	79,381千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 91,984千円

(他会計からの補助金)

第9条 工業用水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、456千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

工業用水道事業会計  
予算に関する説明書



令和8年度呉市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業収益			602,861	
	1 営業収益		420,089	
		1 給水収益	380,089	工業用水道料金
		2 受託工事収益	40,000	昭和町工業用給水管布設工事 受託金
	2 営業外収益		54,772	
		1 受取利息	5,935	預金利息等
		2 一般会計補助金	456	児童手当
		3 長期前受金戻入	3,162	償却資産に対する長期前受金 戻入
		4 雑収益	45,219	協力金等
	3 特別利益		128,000	
		1 固定資産売却益	128,000	土地売却益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		432,884	
			414,534	
		1 原水費	192,024	取水及び導水施設の 維持管理費用
		2 浄水費	112,922	浄水施設の維持管理費用
		3 配水費	9,824	配水及び送水施設の 維持管理費用
		4 受託工事費	40,000	昭和町工業用給水管の 布設受託工事費用
		5 総係費	31,064	管理業務に要する費用
		6 減価償却費	28,681	償却資産に対する減価償却費
	2 営業外費用	7 資産減耗費	9	固定資産の除却費
		8 その他営業費用	10	
			18,349	
		1 支払利息	6,635	企業債利息
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び 地方消費税	11,713	納税予定額
3 特別損失		1		
	1 その他特別損失	1		

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			134	
	1 固定資産 売却代金		134	
		1 固定資産 売却代金	134	土地売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			97,057	
	1 建設改良費		17,676	
		1 建設事務費	9,357	建設改良事業に係る人件費等
		2 工業用水道施設 整備事業費	6,000	工業用水道施設改良工事
		3 固定資産購入費	2,319	車両購入費等
	2 企業債償還金		79,381	
		1 企業債償還金	79,381	既借入れ企業債元金の償還金

# 令和8年度呉市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	169,190
	減価償却費	28,681
	固定資産除却損	8
	退職給付引当金の減少額	△11,372
	法定福利費引当金の増加額	5
	長期前受金戻入額	△3,162
	受取利息	△5,935
	支払利息	6,635
	固定資産売却益	△128,000
	未収金の減少額	1,500
	未払費用の減少額	△125
	前受金の減少額	△80,000
	棚卸資産の減少額	1
	小計	△22,574
	利息の受取額	5,935
	利息の支払額	△6,635
	未収消費税の減少額	1,745
	未払消費税の増加額	6,884
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,645</b>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△16,866
	有形固定資産の売却による収入	128,134
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>111,268</b>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△79,381
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△79,381</b>
	資金増加額（又は減少額）	17,242
	資金期首残高	761,481
	<b>資金期末残高</b>	<b>778,723</b>

## 給与費明細書

### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(2) [1] 8	2,373	41,295	27,585	71,253	14,277	85,530
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 1	0	2,970	2,352	5,322	1,132	6,454
	合計	0	(2) [1] 9	2,373	44,265	29,937	76,575	15,409	91,984
前年度	損益勘定支弁職員	0	(2) [0] 9	5	43,277	24,503	67,785	14,198	81,983
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 1	0	3,124	2,591	5,715	1,205	6,920
	合計	0	(2) [0] 10	5	46,401	27,094	73,500	15,403	88,903
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) [1] △1	2,368	△1,982	3,082	3,468	79	3,547
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 0	0	△154	△239	△393	△73	△466
	合計	0	(0) [1] △1	2,368	△2,136	2,843	3,075	6	3,081

備考 1 ( )内は再任用短時間勤務職員数を，[ ]内は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。  
 2 法定福利費には，翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち，本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職給付費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	780	1,842	1,407	342	936	18,911	3,084	272	2,363
前年度	1,092	970	1,522	1,024	936	17,925	3,165	283	177
比較	△312	872	△115	△682	0	986	△81	△11	2,186

備考 期末勤勉手当には，翌年度6月期末勤勉手当のうち，本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△2,136	給与改定に伴う増減分	1,176	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.09 %
		昇給に伴う増加分	709	平均昇給率 0.47 %
		その他の増減分	△4,021	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (1) (1) (2) 10人 △1人 9人 前年度 (2) (0) (2) 10人 0人 10人 増減 (△1) (1) (0) 0人 △1人 △1人  採用・退職の状況等 7年度中採用者数等 0人 7年度中退職・転出者数(見込み) △2人 8年度中採用・転入者数(見込み) 1人
手当	2,843	制度改正に伴う増減分	1,376	国の改定に準拠
		その他の増減分	1,467	

- 備考 1 ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。  
 2 転出及び転入は、会計間の異動が含まれる。  
 3 手当には、会計年度任用職員に対する期末勤勉手当が含まれる。

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	355,330
	平均給与月額（円）	388,915
	平均年齢（歳）	51.05
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	345,530
	平均給与月額（円）	380,539
	平均年齢（歳）	49.10

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	2	20.00
	2 級	(1) 0	(100.00) 0.00
	3 級	5	50.00
	4 級	2	20.00
	5 級	0	0.00
	6 級	1	10.00
	7 級	0	0.00
	8 級	0	0.00
	計	(1) 10	(100.00) 100.00
令和7年1月1日現在	1 級	2	20.00
	2 級	(2) 0	(100.00) 0.00
	3 級	5	50.00
	4 級	2	20.00
	5 級	0	0.00
	6 級	1	10.00
	7 級	0	0.00
	8 級	0	0.00
	計	(2) 10	(100.00) 100.00

備考 1 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

## (級別の標準的な職務内容)

企 業 職							
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長	局長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和7年4月1日現在のものである。

## (4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.33
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	80.00
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 病理細菌水質検査手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有り	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有り	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有り	

備考 ( )内は、再任用職員の支給率である。

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
		支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.7090	
	早期	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	定年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制度なし	
	早期	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
宮原浄水場等指定管理業務	協定に定める額	令和6年度 ） 令和7年度	107,680	令和8年度 ） 令和10年度	限度額に同じ	—	—	全額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額



令和8年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		15,192	
	イ 建物	168,202		
	減価償却累計額	<u>△101,580</u>	66,622	
	ウ 構築物	3,234,813		
	減価償却累計額	<u>△2,687,590</u>	547,223	
	エ 機械及び装置	585,247		
	減価償却累計額	<u>△510,334</u>	74,913	
	オ 車両運搬具	3,460		
	減価償却累計額	<u>△1,543</u>	1,917	
	カ 船舶	553		
	減価償却累計額	<u>△544</u>	9	
	キ 工具, 器具及び備品	12,195		
	減価償却累計額	<u>△10,220</u>	1,975	
	ク 建設仮勘定		90,279	
	有形固定資産合計			798,130
	(2) 無形固定資産			
	ア 施設利用権		76	
	無形固定資産合計			76
	(3) 投資その他の資産			
	ア 長期貸付金		500,000	
	投資その他の資産合計			500,000
	固定資産合計			1,298,206
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		778,723	
	(2) 未収金		228	
	(3) 貯蔵品		2,031	
	流動資産合計			780,982
	資産合計			<u>2,079,188</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	699,914		
	企業債合計		699,914	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	94,228		
	引当金合計		94,228	
	固定負債合計			794,142
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	79,431		
	企業債合計		79,431	
	(2) 未払金		12,076	
	(3) 未払費用		160	
	(4) 前受金		40,000	
	(5) 引当金			
	ア 賞与引当金	5,377		
	イ 法定福利費引当金	1,088		
	引当金合計		6,465	
	流動負債合計			138,132
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		734,588	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△673,188	
	繰延収益合計			61,400
	負債合計			993,674

資本の部

6	資本金			788,464
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 工事負担金	2,885		
	イ 繰入金	60		
	ウ 受贈財産評価額	31,452		
	資本剰余金合計		34,397	
	(2) 利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	262,653		
	(うち積立金への積立可能額)	(262,653)		
	利益剰余金合計		262,653	
	剰余金合計			297,050
	資本合計			1,085,514
	負債資本合計			2,079,188

## 注記（令和8年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	38～40年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 12,442 千円を支給することとなるため、同額の退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額 1,293 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 16,123 千円を支給することとなるため、賞与引当金 5,377 千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 3,257 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 1,079 千円を取り崩す。

令和7年度呉市工業用水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	345,538	
	(2) その他営業収益	430	345,968
2	営業費用		
	(1) 原水費	166,667	
	(2) 浄水費	100,277	
	(3) 配水費	9,137	
	(4) 総係費	34,308	
	(5) 減価償却費	28,649	
	(6) 資産減耗費	522	
	(7) その他営業費用	10	339,570
	営業利益		6,398
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	3,510	
	(2) 一般会計補助金	3,458	
	(3) 長期前受金戻入	4,497	
	(4) 雑収益	40,224	51,689
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	7,551	
	(2) 雑支出	1	44,137
	経常利益		50,535
5	特別利益		
	(1) その他特別利益	1	1
6	特別損失		
	(1) その他特別損失	1	0
	当年度純利益		50,535
	前年度繰越利益剰余金		42,928
	当年度未処分利益剰余金		93,463



令和7年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		15,326
イ 建物	168,202	
減価償却累計額	<u>△97,949</u>	70,253
ウ 構築物	3,220,035	
減価償却累計額	<u>△2,669,802</u>	550,233
エ 機械及び装置	585,247	
減価償却累計額	<u>△503,907</u>	81,340
オ 車両運搬具	1,590	
減価償却累計額	<u>△1,543</u>	47
カ 船舶	553	
減価償却累計額	<u>△544</u>	9
キ 工具、器具及び備品	11,962	
減価償却累計額	<u>△9,386</u>	2,576
ク 建設仮勘定		90,279

有形固定資産合計 810,063

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		77
---------	--	----

無形固定資産合計 77

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		500,000
---------	--	---------

投資その他の資産合計 500,000

固定資産合計 1,310,140

2 流動資産

(1) 現金・預金	761,481
-----------	---------

(2) 未収金	3,473
---------	-------

(3) 貯蔵品	2,032
---------	-------

流動資産合計 766,986

資産合計 2,077,126

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	779,346		
	企業債合計		779,346	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	105,600		
	引当金合計		105,600	
	固定負債合計			884,946
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	79,380		
	企業債合計		79,380	
	(2) 未払金		5,192	
	(3) 未払費用		266	
	(4) 前受金		120,000	
	(5) 引当金			
	ア 賞与引当金	5,377		
	イ 法定福利費引当金	1,079		
	引当金合計		6,456	
	流動負債合計			211,294
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		734,588	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△670,026	
	繰延収益合計			64,562
	負債合計			<u>1,160,802</u>

資本の部

6	資本金			788,464
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 工事負担金	2,885		
	イ 繰入金	60		
	ウ 受贈財産評価額	31,452		
	資本剰余金合計		34,397	
	(2) 利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	93,463		
	(うち積立金への積立可能額)	(93,463)		
	利益剰余金合計		93,463	
	剰余金合計			127,860
	資本合計			<u>916,324</u>
	負債資本合計			<u>2,077,126</u>

## 注記（令和7年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	38～40年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 8,471 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 430 千円を、当該支給額から控除して得た額 8,041 千円について退職給付引当金を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 15,734 千円を支給することとなるため、賞与引当金 5,040 千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 3,156 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 1,011 千円を取り崩す。



工業用水道事業会計

予算説明内訳書



1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	令和8年度	令和7年度	増減
ア 給水先事業所数 王子マテリア(株) 日本製鉄(株) (株)ヨドコウ 中国木材(株) フタムラ化学(株) ジャパン マリンユナイテッド(株)	6社	6社	0社
イ 年間配水量	25,039,000m <sup>3</sup>	25,039,000m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>
ウ 1日平均配水量	68,600m <sup>3</sup>	68,600m <sup>3</sup>	0m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良工事 ○工業用水道施設整備事業 ・三永水源地フェンス設置工事			6,000千円

## (2) 予算第3条

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和8年度 予定額 (A)	令和7年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	420,089	380,089	40,000	10.5
給水収益	380,089	380,089	0	—
受託工事収益	40,000	0	40,000	皆増
2 営業外収益	54,772	51,690	3,082	6.0
受取利息	5,935	3,510	2,425	69.1
一般会計補助金	456	3,458	△3,002	△86.8
長期前受金戻入	3,162	4,497	△1,335	△29.7
雑収益	45,219	40,225	4,994	12.4
3 特別利益	128,000	1	127,999	12,799,900.0
固定資産売却益	128,000	0	128,000	皆増
(その他特別利益)	0	1	△1	皆減
合計	602,861	431,780	171,081	39.6

支出

(単位：千円，%)

区分	令和8年度 予定額 (A)	令和7年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	414,534	352,513	62,021	17.6
人件費	86,130	82,958	3,172	3.8
維持管理費	299,714	240,384	59,330	24.7
委託料	118,600	106,660	11,940	11.2
修繕費	18,414	8,668	9,746	112.4
動力費	4,951	4,788	163	3.4
薬品費	2,201	2,194	7	0.3
負担金	106,513	108,622	△2,109	△1.9
その他経費	49,035	9,452	39,583	418.8
減価償却費等	28,690	29,171	△481	△1.6
2 営業外費用	18,349	13,990	4,359	31.2
支払利息	6,635	7,551	△916	△12.1
雑支出	1	1	0	—
消費税及び地方消費税	11,713	6,438	5,275	81.9
3 特別損失	1	1	0	—
合計	432,884	366,504	66,380	18.1
収支差引 (a)	169,977	65,276	104,701	—
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 (b)	787	7,837	△7,050	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	169,190	57,439	111,751	—

## (3) 予算第4条

## 資本的収入及び支出

## 収入

(単位：千円，%)

区分	令和8年度 予定額 (A)	令和7年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 固定資産売却代金	134	1	133	13,300.0
合計	134	1	133	13,300.0

## 支出

(単位：千円，%)

区分	令和8年度 予定額 (A)	令和7年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	17,676	94,565	△76,889	△81.3
建設事務費	9,357	8,475	882	10.4
工業用水道施設整備事業費	6,000	58,000	△52,000	△89.7
固定資産購入費	2,319	28,090	△25,771	△91.7
2 企業債償還金	79,381	89,597	△10,216	△11.4
合計	97,057	184,162	△87,105	△47.3
収支不足額	△96,923	△184,161	87,238	—

## 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和8年度 予定額 (A)	令和7年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	96,923	184,161	△87,238
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	787	7,837	△7,050
過年度分損益勘定留保資金	96,136	176,324	△80,188

## 2 費目別内訳書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業収益	602,861	431,780	171,081
1 営業収益	420,089	380,089	40,000
1 給水収益	380,089	380,089	0
2 受託工事収益	40,000	0	40,000
2 営業外収益	54,772	51,690	3,082
1 受取利息	5,935	3,510	2,425
2 一般会計補助金	456	3,458	△3,002
3 長期前受金戻入	3,162	4,497	△1,335
4 雑収益	45,219	40,225	4,994
3 特別利益	128,000	1	127,999
1 固定資産売却益	128,000	0	128,000
(その他特別利益)	0	1	△1

(単位：千円)

節	金額	備考
1 原水料金	380,089	契約水量（1日） 68,600m <sup>3</sup> 王子マテリア(株) 44,500m <sup>3</sup> 日本製鉄(株) 8,400m <sup>3</sup> (株)ヨドコウ 8,100m <sup>3</sup> 中国木材(株) 3,000m <sup>3</sup> フタムラ化学(株) 2,600m <sup>3</sup> ジャパン マリンユナイテッド(株) 2,000m <sup>3</sup>
1 給水工事	40,000	昭和町工業用給水管布設工事受託金
1 預金利息	3,085	
2 貸付金利息	2,850	
1 一般会計補助金	456	児童手当
1 有形固定資産長期前受金戻入	3,162	国庫補助金 1,615 工事負担金 1,547
1 その他雑収益	45,219	協力金等
1 固定資産売却益	128,000	土地売却益
(その他特別利益)		

## 支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 工業用水道事業費用	432,884	366,504	66,380		
1 営業費用	414,534	352,513	62,021		
1 原水費	192,024	178,793	13,231	1 給料	15,751
				2 手当等	6,581
				3 賞与引当金繰入額	1,511
				7 法定福利費	4,656
				8 法定福利費引当金繰入額	305
				18 備用品費	161
				20 燃料費	206
				22 光熱水費	218
				26 通信運搬費	379
				30 委託料	39,915
				32 手数料	122
				36 使用料	4,522
				37 賃借料	99
				39 修繕費	12,034
				46 動力費	3,972
				48 薬品費	17
				50 材料費	165
				58 負担金	100,901
				64 保険料	509
2 浄水費	112,922	106,376	6,546	1 給料	12,264
				2 手当等	5,649
				3 賞与引当金繰入額	1,491
				4 報酬	2,368
				7 法定福利費	4,082
				8 法定福利費引当金繰入額	302
				18 備用品費	259
				20 燃料費	106
				22 光熱水費	464
				26 通信運搬費	140
				30 委託料	76,142
				32 手数料	13
				39 修繕費	6,050
				46 動力費	979
				48 薬品費	2,184

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業費用	432,884	366,504	66,380
1 営業費用	414,534	352,513	62,021
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 4人	28,804	28,001	803
○三永水源地管理事業 三永水源地堆積土砂測量調査業務等	56,562	42,368	14,194
○本庄水源地管理事業 水道事業会計負担金（本庄水源地維持管理経費）等	15,029	13,193	1,836
○二河水源地管理事業	223	528	△305
○三坂地水源地管理事業	750	1,162	△412
○導水管・導水線管理事業	6	6	0
○二級ダム維持管理事業 二級ダム維持管理負担金等	85,346	88,776	△3,430
○流水占用料	4,469	4,469	0
○宮原浄水場等指定管理事業（二河水源地）	835	290	545
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 3人 会計年度任用職員 1人	26,156	26,278	△122
○宮原浄水場管理事業 水道事業会計負担金（宮原浄水場維持管理経費）等	237	928	△691
○二級水源地管理事業 水源地監視業務委託等	30,965	27,046	3,919
○水質管理事業	110	110	0
○宮原浄水場等指定管理事業（宮原浄水場）	55,454	52,014	3,440

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				50 材料費	165
				58 負担金	123
				64 保険料	141
3 配水費	9,824	9,175	649	1 給料	3,098
				2 手当等	1,459
				3 賞与引当金繰入額	415
				7 法定福利費	971
				8 法定福利費引当金繰入額	84
				18 備用品費	55
				30 委託料	2,543
				37 賃借料	307
				39 修繕費	330
				44 路面復旧費	330
				50 材料費	220
				64 保険料	12
4 受託工事費	40,000	0	40,000	42 工事請負費	40,000
5 総係費	31,064	28,988	2,076	1 給料	10,182
				2 手当等	7,153
				3 賞与引当金繰入額	1,563
				4 報酬	5
				7 法定福利費	3,561
				8 法定福利費引当金繰入額	316
				10 退職給付費	2,363
				12 厚生費	211
				58 負担金	5,489
				60 会費負担金	221
6 減価償却費	28,681	28,649	32	71 有形固定資産減価償却費	28,680
				72 無形固定資産減価償却費	1
7 資産減耗費	9	522	△513	73 固定資産除却費	8
				74 棚卸資産減耗費	1
8 その他 営業費用	10	10	0	75 材料売却原価	10

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 1人	6,027	5,568	459
○送配水管管理事業	1,639	1,615	24
○配水池・ポンプ所管理事業	2,158	1,992	166
○受託事業 昭和町工業用給水管布設受託工事	40,000	0	40,000
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 2人 退職給付費	24,543	22,136	2,407
○児童手当	600	975	△375
○総務事務費	432	477	△45
○共通経費負担金（総係費） 水道事業会計負担金（管理部門経費）	5,489	5,400	89
○有形固定資産減価償却費 建物償却費	28,680 (3,631)	28,648 (3,301)	32 (330)
構築物償却費	(17,788)	(20,693)	(△2,905)
機械及び装置償却費	(6,427)	(4,401)	(2,026)
車両運搬具償却費	(0)	(15)	(△15)
工具、器具及び備品償却費	(834)	(238)	(596)
○無形固定資産減価償却費	1	1	0
○固定資産除却費	8	521	△513
○棚卸資産減耗費	1	1	0
○材料売却原価	10	10	0

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
2 営業外費用	18,349	13,990	4,359		
1 支払利息	6,635	7,551	△916	78 企業債利息	6,635
2 雑支出	1	1	0	81 不用品売却原価	1
3 消費税及び 地方消費税	11,713	6,438	5,275	83 消費税及び地方消費税	11,713
3 特別損失	1	1	0		
1 その他 特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
2 営業外費用	18,349	13,990	4,359
○企業債利息	6,635	7,551	△916
○不用品売却原価	1	1	0
○消費税及び地方消費税納税額	11,713	6,438	5,275
3 特別損失	1	1	0
○その他特別損失	1	1	0

## (2) 資本の収入及び支出

## 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	134	1	133
1 固定資産売却代金	134	1	133
1 固定資産売却代金	134	1	133
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	787	7,837	△7,050
過年度分損益勘定留保資金	96,136	176,324	△80,188
合計	97,057	184,162	△87,105

## 支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	97,057	184,162	△87,105		
1 建設改良費	17,676	94,565	△76,889		
1 建設事務費	9,357	8,475	882	1 給料	2,970
				2 手当等	1,955
				3 賞与引当金繰入額	397
				7 法定福利費	1,051
				8 法定福利費引当金繰入額	81
				58 負担金	2,903
2 工業用水道 施設整備 事業費	6,000	58,000	△52,000	30 委託料	0
				42 工事請負費	6,000
3 固定資産 購入費	2,319	28,090	△25,771	93 固定資産購入費	2,319
2 企業債償還金	79,381	89,597	△10,216		
1 企業債 償還金	79,381	89,597	△10,216	1 企業債償還金	79,381

(単位：千円)

節	金額	備考
1 固定資産売却代金	134	土地売却代金

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	97,057	184,162	△87,105
1 建設改良費	17,676	94,565	△76,889
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 1人	6,454	6,920	△466
○工業用水道建設事務費 一般会計負担金（契約事務）等	2,903	1,555	1,348
○三永水源地更新事業 三永水源地フェンス設置工事 6,000	6,000	28,000	△22,000
（○二級水源地更新事業）	0	30,000	△30,000
○車両購入費 軽貨物自動車購入 1台 2,063	2,319	28,090	△25,771
○その他購入費 プリンター更新 130			
2 企業債償還金	79,381	89,597	△10,216
○企業債償還金	79,381	89,597	△10,216



# 下 水 道 事 業 会 計



議第20号

令和8年度呉市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度呉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	95,600戸
(2) 年間総処理水量	22,325,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量	61,164 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 公共下水道事業	2,261,850千円
イ 特定環境保全事業	265,900千円
ウ 集落排水事業	52,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	8,113,945千円
第1項 営業収益	5,575,629千円
第2項 営業外収益	2,538,315千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 下水道事業費用	7,890,220千円
第1項 営業費用	7,272,861千円
第2項 営業外費用	617,358千円
第3項 特別損失	1千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,306,602千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額201,736千円及び当年度分損益勘定留保資金2,104,866千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,510,385千円
第1項 企業債	2,264,600千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	15,012千円

第4項 補助金	491,610千円
第5項 出資金	231,668千円
第6項 分担金	7,456千円
第7項 貸付金回収金	38千円
第8項 他会計長期借入金	500,000千円

支 出

第1款 資本的支出	5,816,987千円
第1項 建設改良費	2,949,252千円
第2項 企業債償還金	2,867,735千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
新宮浄化センター汚泥脱水設備等更新事業	令和9年度から 令和10年度まで	1,400,000千円
広浄化センター反応タンク散気装置更新事業	令和9年度	110,000千円
川尻浄化センター監視制御設備等更新事業	令和9年度	200,000千円
管路等維持管理事業	契約に定める期間	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業	呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	2,174,600千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	90,000千円			
合計	2,264,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 636,850千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、956,639千円である。



下 水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書



令和8年度呉市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		8,113,945	
	1	営業収益	5,575,629	
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	一般会計負担金	雨水処理負担金
		3	その他営業収益	坂町維持管理負担金等
	2	営業外収益	2,538,315	
		1	受取利息	預金利息
		2	一般会計補助金	経営安定化補助金等
		3	受託事業収益	東部処理場、ポンプ所及び樋門管理受託
		4	長期前受金戻入	償却資産に対する長期前受金戻入
		5	消費税及び地方消費税還付金	還付予定額
		6	雑収益	用地使用料等
	3	特別利益	1	
		1	その他特別利益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	284,508	管渠の維持管理費用
		2 ポンプ場費	782,119	ポンプ場の維持管理費用
		3 処理場費	2,253,140	浄化センターの維持管理費用
		4 水質指導費	38,030	下水道に排除される下水の規制に要する費用
		5 普及促進費	24,045	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
		6 業務費	212,080	下水道使用料の徴収業務に要する費用
		7 総係費	156,188	管理業務に要する費用
		8 減価償却費	3,505,979	償却資産に対する減価償却費
		9 資産減耗費	16,772	固定資産の除却費
	2 営業外費用	1 支払利息	466,856	企業債利息等
		2 東部処理場受託事業費	93,537	東部処理場の維持管理費用
		3 ポンプ所及び樋門管理受託事業費	56,815	ポンプ所及び樋門の維持管理費用
		4 雑支出	150	
	3 特別損失			1
1 その他特別損失			1	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的收入		3,510,385	
	1	企業債	2,264,600	
		1 建設企業債	2,174,600	
		2 資本費平準化債	90,000	
	2	固定資産 売却代金	1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	3	負担金	15,012	
		1 受益者負担金	12	下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	15,000	下水施設移設工事負担金
	4	補助金	491,610	
		1 国庫補助金	486,210	建設改良事業国庫補助金
		2 県補助金	5,400	建設改良事業県補助金
	5	出資金	231,668	
		1 一般会計出資金	231,668	
	6	分担金	7,456	
		1 受益者分担金	7,456	下水道事業受益者分担金
	7	貸付金回収金	38	
		1 貸付金回収金	38	水洗便所改造資金貸付金 回収金
	8	他会計長期 借入金	500,000	
		1 他会計長期 借入金	500,000	一般会計長期借入金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			5,816,987	
	1 建設改良費		2,949,252	
		1 建設事務費	347,868	建設改良事業に係る 人件費等
		2 公共下水道 事業費	2,261,850	公共下水道事業の 建設改良工事等
		3 特定環境保全 事業費	265,900	特定環境保全事業の 建設改良工事等
		4 集落排水事業費	52,500	集落排水事業の 建設改良工事等
		5 固定資産購入費	21,134	その他購入費
	2 企業債償還金		2,867,735	
		1 企業債償還金	2,867,735	既借入れ企業債元金の 償還金

令和8年度呉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	21,989
	減価償却費	3,505,979
	固定資産除却損	15,927
	退職給付引当金の減少額	△5,183
	賞与引当金の減少額	△3,917
	法定福利費引当金の減少額	△733
	長期前受金戻入額	△1,374,136
	受取利息	△1,280
	支払利息	466,856
	小計	2,625,502
	利息の受取額	1,280
	利息の支払額	△466,856
	未収消費税の増加額	△113,807
	未払消費税の減少額	△44,875
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,001,244</b>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,697,921
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫（県）補助金による収入	446,920
	受益者負担金による収入	11
	工事負担金による収入	31,637
	受益者分担金による収入	6,897
	貸付金の回収による収入	38
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,212,417</b>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,264,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,859,985
	その他の企業債の償還による支出	△7,750
	その他の他会計借入金による収入	500,000
	一般会計からの出資金による収入	239,361
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>136,226</b>
	資金増加額（又は減少額）	△74,947
	資金期首残高	1,500,574
	<b>資金期末残高</b>	<b>1,425,627</b>

## 給与費明細書

### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(2) [7] 31	16,524	126,318	130,390	273,232	47,023	320,255
	資本勘定支弁職員	0	(3) [1] 35	2,152	157,429	102,100	261,681	54,914	316,595
	合計	0	(5) [8] 66	18,676	283,747	232,490	534,913	101,937	636,850
前年度	損益勘定支弁職員	0	(4) [5] 34	11,695	151,504	121,227	284,426	53,277	337,703
	資本勘定支弁職員	0	(2) [1] 34	2,121	146,590	92,634	241,345	50,468	291,813
	合計	0	(6) [6] 68	13,816	298,094	213,861	525,771	103,745	629,516
比較	損益勘定支弁職員	0	( $\Delta$ 2) [2] $\Delta$ 3	4,829	$\Delta$ 25,186	9,163	$\Delta$ 11,194	$\Delta$ 6,254	$\Delta$ 17,448
	資本勘定支弁職員	0	(1) [0] 1	31	10,839	9,466	20,336	4,446	24,782
	合計	0	( $\Delta$ 1) [2] $\Delta$ 2	4,860	$\Delta$ 14,347	18,629	9,142	$\Delta$ 1,808	7,334

備考 1 ( )内は再任用短時間勤務職員数を，[ ]内は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。  
 2 法定福利費には，翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち，本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職給付費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	6,630	11,840	6,741	6,527	5,388	129,310	18,572	507	46,975
前年度	7,212	6,267	6,435	7,163	8,028	130,201	19,347	526	28,682
比較	$\Delta$ 582	5,573	306	$\Delta$ 636	$\Delta$ 2,640	$\Delta$ 891	$\Delta$ 775	$\Delta$ 19	18,293

備考 期末勤勉手当には，翌年度6月期末勤勉手当のうち，本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△14,347	給与改定に伴う増減分	8,267	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.15 %
		昇給に伴う増加分	5,370	平均昇給率 0.77 %
		その他の増減分	△27,984	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (5) (0) (5) 67人 △1人 66人 前年度 (8) (△2) (6) 65人 3人 68人 増減 (△3) (2) (△1) 2人 △4人 △2人  採用・退職の状況等 7年度中採用者数等 3人 7年度中退職・転出者数(見込み) 1人 8年度中採用・転入者数(見込み) 0人
手当	18,629	制度改正に伴う増減分	8,873	国の改定に準拠
		その他の増減分	9,756	

- 備考 1 ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。  
 2 転出及び転入は、会計間の異動が含まれる。  
 3 手当には、会計年度任用職員に対する期末勤勉手当が含まれる。

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	347,884
	平均給与月額（円）	401,010
	平均年齢（歳）	46.03
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	353,055
	平均給与月額（円）	391,542
	平均年齢（歳）	47.00

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	10	14.93
	2 級	(5) 15	(100.00) 22.39
	3 級	19	28.36
	4 級	17	25.37
	5 級	4	5.97
	6 級	1	1.49
	7 級	1	1.49
	8 級	0	0.00
	計	(5) 67	(100.00) 100.00
令和7年1月1日現在	1 級	6	9.23
	2 級	(8) 13	(100.00) 20.00
	3 級	23	35.38
	4 級	15	23.08
	5 級	6	9.23
	6 級	1	1.54
	7 級	1	1.54
	8 級	0	0.00
	計	(8) 65	(100.00) 100.00

備考 1 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職							
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長	局長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和7年4月1日現在のものである。

## (4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.22
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	28.36
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等業務手当, 病理細菌水質検査手当, 危険現場等作業手当, 収納業務等職員手当, 緊急呼出手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有り	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有り	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有り	

備考 ( )内は、再任用職員の支給率である。

## (6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
		支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.7090	
	早期	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	定年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制度なし	
	早期	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫(県)補助金	損益勘定留保資金等
新宮・広浄化センターほか維持管理事業	3,000,000	—	—	令和8年度 ～ 令和10年度	3,000,000	—	—	3,000,000
広浄化センター送風機設備更新事業	1,144,000	—	—	令和8年度 ～ 令和9年度	1,144,000	545,100	598,900	—
新宮浄化センター汚泥脱水設備等更新事業	1,400,000	—	—	令和9年度 ～ 令和10年度	1,400,000	641,000	759,000	—
広浄化センター反応タンク散気装置更新事業	110,000	—	—	令和9年度	110,000	110,000	—	—
川尻浄化センター監視制御設備等更新事業	200,000	—	—	令和9年度	200,000	200,000	—	—
管路等維持管理事業	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業				呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給				

令和 8 年度呉市下水道事業予定損益計算書  
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,065,535		
(2) 一般会計負担金	1,044,859		
(3) その他営業収益	<u>55,824</u>	5,166,218	
2 営業費用			
(1) 管渠費	262,831		
(2) ポンプ場費	712,720		
(3) 処理場費	2,052,149		
(4) 水質指導費	37,678		
(5) 普及促進費	23,892		
(6) 業務費	196,355		
(7) 総係費	156,133		
(8) 減価償却費	3,505,979		
(9) 資産減耗費	<u>16,696</u>	<u>6,964,433</u>	
営業損失			1,798,215
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,280		
(2) 一般会計補助金	956,639		
(3) 受託事業収益	139,856		
(4) 長期前受金戻入	1,374,136		
(5) 雑収益	<u>11,814</u>	2,483,725	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	466,856		
(2) 東部処理場受託事業費	87,147		
(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	52,709		
(4) 雑支出	<u>56,809</u>	<u>663,521</u>	<u>1,820,204</u>
経常利益			21,989

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純利益			21,989
前年度繰越利益剰余金			<u>425,855</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>447,844</u></u>

令和8年度呉市下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		7,162,600
イ 建物	7,733,938	
減価償却累計額	<u>△5,002,553</u>	2,731,385
ウ 構築物	144,716,230	
減価償却累計額	<u>△73,472,600</u>	71,243,630
エ 機械及び装置	40,675,119	
減価償却累計額	<u>△30,339,822</u>	10,335,297
オ 車両運搬具	12,216	
減価償却累計額	<u>△11,487</u>	729
カ 工具、器具及び備品	122,222	
減価償却累計額	<u>△95,864</u>	26,358
キ 建設仮勘定		<u>3,540,263</u>

有形固定資産合計

95,040,262

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>665</u>
---------	--	------------

投資その他の資産合計

665

固定資産合計

95,040,927

2 流動資産

(1) 現金・預金

1,425,627

(2) 未収金

372,235

貸倒引当金

△2,267

369,968

流動資産合計

1,795,595

資産合計

96,836,522

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,051,566
-----------------------	------------

イ その他の企業債	<u>41,362</u>
-----------	---------------

企業債合計

33,092,928

(2) 他会計借入金

ア その他の長期借入金	<u>1,500,000</u>
-------------	------------------

他会計借入金合計

1,500,000

(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	308,161		
引当金合計		308,161	
固定負債合計			34,901,089
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,769,081		
イ その他の企業債	7,751		
企業債合計		2,776,832	
(2) 未払金		891,137	
(3) 未払費用		2,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	38,988		
イ 法定福利費引当金	7,881		
引当金合計		46,869	
(5) 預り金		38,000	
(6) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			3,755,838
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		76,883,360	
(2) 長期前受金収益化累計額		△48,967,764	
繰延収益合計			27,915,596
負債合計			66,572,523
資 本 の 部			
6 資本金			25,462,050
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫（県）補助金	2,579,538		
イ 受益者負担金	1,414		
ウ 一般会計繰入金	196,213		
エ 受贈財産評価額	1,519,491		
資本剰余金合計		4,296,656	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	57,449		
イ 当年度未処分利益剰余金	447,844		
（うち積立金への積立可能額）	(306,293)		
利益剰余金合計		505,293	
剰余金合計			4,801,949
資本合計			30,263,999
負債資本合計			96,836,522

## 注記（令和8年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,037,309千円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

呉市下水道事業では、公共下水道事業及び集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び集落排水事業の二つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、次の表のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業計画区域において汚水・雨水等を処理する業務
集落排水事業	集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務

### 2 報告セグメントごとの内容

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	集落排水事業	合計
営業収益	5,117,611	48,607	5,166,218
営業費用	6,535,212	429,221	6,964,433
営業損益	△1,417,601	△380,614	△1,798,215
経常損益	21,989	0	21,989
セグメント資産	90,009,830	6,826,692	96,836,522
セグメント負債	60,753,194	5,819,329	66,572,523
その他の項目			
一般会計繰入金	1,878,788	354,378	2,233,166
減価償却費	3,296,377	209,602	3,505,979
特別利益	1	0	1
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,648,674	52,229	2,700,903

#### IV その他

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 48,180 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 26,528 千円を、当該支給額から控除して得た額 21,652 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額 3,978 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

###### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 116,942 千円を支給することとなるため、賞与引当金 40,461 千円を取り崩す。

###### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 23,620 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 8,076 千円を取り崩す。



令和7年度呉市下水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,161,856		
(2) 一般会計負担金	1,031,343		
(3) その他営業収益	<u>31,533</u>	5,224,732	
2 営業費用			
(1) 管渠費	266,329		
(2) ポンプ場費	694,611		
(3) 処理場費	1,937,935		
(4) 水質指導費	37,465		
(5) 普及促進費	30,852		
(6) 業務費	193,770		
(7) 総係費	168,261		
(8) 減価償却費	3,493,256		
(9) 資産減耗費	<u>32,411</u>	<u>6,854,890</u>	
営業損失			1,630,158
3 営業外収益			
(1) 受取利息	750		
(2) 県補助金	4,869		
(3) 一般会計補助金	961,440		
(4) 受託事業収益	116,628		
(5) 長期前受金戻入	1,383,739		
(6) 雑収益	<u>12,629</u>	2,480,055	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	445,559		
(2) 東部処理場受託事業費	79,730		
(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	36,898		
(4) 雑支出	<u>59,606</u>	<u>621,793</u>	<u>1,858,262</u>
経常利益			228,104

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純利益			228,104
前年度繰越利益剰余金			56,200
その他未処分利益剰余金変動額			<u>141,551</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>425,855</u></u>

令和7年度呉市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		7,162,601	
イ 建物	7,719,796		
減価償却累計額	<u>△4,856,813</u>	2,862,983	
ウ 構築物	143,811,196		
減価償却累計額	<u>△70,866,557</u>	72,944,639	
エ 機械及び装置	39,424,767		
減価償却累計額	<u>△29,707,297</u>	9,717,470	
オ 車両運搬具	12,508		
減価償却累計額	<u>△11,165</u>	1,343	
カ 工具、器具及び備品	121,348		
減価償却累計額	<u>△89,394</u>	31,954	
キ 建設仮勘定		<u>3,140,276</u>	

有形固定資産合計

95,861,266

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>703</u>	
---------	--	------------	--

投資その他の資産合計

703

固定資産合計

95,861,969

2 流動資産

(1) 現金・預金

1,500,574

(2) 未収金

284,121

貸倒引当金

△2,267

281,854

流動資産合計

1,782,428

資産合計

97,644,397

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,556,048	
-----------------------	------------	--

イ その他の企業債	<u>49,113</u>	
-----------	---------------	--

企業債合計

33,605,161

(2) 他会計借入金

ア その他の長期借入金	<u>1,000,000</u>	
-------------	------------------	--

他会計借入金合計

1,000,000

(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	313,344		
引当金合計		313,344	
固定負債合計			34,918,505
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,859,984		
イ その他の企業債	7,750		
企業債合計		2,867,734	
(2) 未払金		936,012	
(3) 未払費用		2,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	40,461		
イ 法定福利費引当金	8,076		
引当金合計		48,537	
(5) 預り金		38,000	
(6) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			3,893,283
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		76,439,628	
(2) 長期前受金収益化累計額		△47,617,361	
繰延収益合計			28,822,267
負債合計			67,634,055

資 本 の 部

6 資本金			25,230,382
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫（県）補助金	2,579,538		
イ 受益者負担金	1,414		
ウ 一般会計繰入金	196,213		
エ 受贈財産評価額	1,519,491		
資本剰余金合計		4,296,656	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	57,449		
イ 当年度未処分利益剰余金	425,855		
（うち積立金への積立可能額）	(284,304)		
利益剰余金合計		483,304	
剰余金合計			4,779,960
資本合計			30,010,342
負債資本合計			97,644,397

## 注記（令和7年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,592,378千円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

呉市下水道事業では、公共下水道事業及び集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び集落排水事業の二つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、次の表のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業計画区域において汚水・雨水等を処理する業務
集落排水事業	集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務

### 2 報告セグメントごとの内容

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	集落排水事業	合計
営業収益	5,174,762	49,970	5,224,732
営業費用	6,427,850	427,040	6,854,890
営業損益	△1,253,088	△377,070	△1,630,158
経常損益	228,104	0	228,104
セグメント資産	90,660,344	6,984,053	97,644,397
セグメント負債	61,624,663	6,009,392	67,634,055
その他の項目			
一般会計繰入金	1,879,441	346,737	2,226,178
減価償却費	3,288,538	204,718	3,493,256
特別利益	1	0	1
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,362,475	127,285	3,489,760

#### IV その他

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 5,851 千円を支給することとなるため、同額の退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額 4,307 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

###### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 117,003 千円を支給することとなるため、賞与引当金 37,573 千円を取り崩す。

###### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 23,367 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 7,519 千円を取り崩す。

下 水 道 事 業 会 計  
予 算 説 明 内 訳 書



1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	令和8年度	令和7年度	増減
ア 排水戸数	95,600戸	95,800戸	△200戸
イ 年間総処理水量	22,325,000m <sup>3</sup>	22,812,000m <sup>3</sup>	△487,000m <sup>3</sup>
ウ 1日平均処理水量	61,164m <sup>3</sup>	62,499m <sup>3</sup>	△1,335m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良工事			
○公共下水道事業		2,261,850千円	
・下水道管きよの改築更新（更生延長 787m）			
・新宮浄化センターの設備更新			
・広ポンプ場の設備更新			
○特定環境保全事業		265,900千円	
・未普及地区の整備（布設延長 1,533m）			
○集落排水事業		52,500千円	
・大浜地区農業集落排水処理施設の設備更新			
・未普及地区の整備（布設延長 65m）			

(2) 予算第3条  
 収益的収入及び支出  
 収入

(単位：千円，%)

区分	令和8年度 予定額 (A)	令和7年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	5,575,629	5,643,950	△68,321	△1.2
下水道使用料	4,472,086	4,578,040	△105,954	△2.3
一般会計負担金	1,044,859	1,031,343	13,516	1.3
その他営業収益	58,684	34,567	24,117	69.8
2 営業外収益	2,538,315	2,491,718	46,597	1.9
受取利息	1,280	750	530	70.7
一般会計補助金	956,639	961,440	△4,801	△0.5
受託事業収益	153,840	128,291	25,549	19.9
長期前受金戻入	1,374,136	1,383,739	△9,603	△0.7
消費税及び地方消費税還付金	40,606	0	40,606	皆増
雑収益	11,814	12,629	△815	△6.5
(県補助金)	0	4,869	△4,869	皆減
3 特別利益	1	1	0	—
合計	8,113,945	8,135,669	△21,724	△0.3

支出

(単位：千円，%)

区分	令和8年度 予定額 (A)	令和7年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	7,272,861	7,130,896	141,965	2.0
人件費	291,230	309,417	△18,187	△5.9
維持管理費	3,458,880	3,295,667	163,213	5.0
委託料	2,140,703	1,833,184	307,519	16.8
修繕費	331,146	495,763	△164,617	△33.2
工事請負費	120,581	90,795	29,786	32.8
動力費	494,303	513,826	△19,523	△3.8
薬品費	45,314	51,031	△5,717	△11.2
材料費	44,579	35,304	9,275	26.3
その他経費	282,254	275,764	6,490	2.4
減価償却費等	3,522,751	3,525,812	△3,061	△0.1
2 営業外費用	617,358	650,435	△33,077	△5.1
支払利息	466,856	445,559	21,297	4.8
東部処理場受託事業費	93,537	85,436	8,101	9.5
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	56,815	39,434	17,381	44.1
雑支出	150	150	0	—
(消費税及び地方消費税)	0	79,856	△79,856	皆減
3 特別損失	1	1	0	—
合計	7,890,220	7,781,332	108,888	1.4
収支差引 (a)	223,725	354,337	△130,612	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (b)	201,736	108,268	93,468	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	21,989	246,069	△224,080	—

## (3) 予算第4条

資本的收入及び支出  
収入

(単位：千円，%)

区分	令和8年度 予定額 (A)	令和7年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	2,264,600	2,464,200	△199,600	△8.1
建設企業債	2,174,600	2,319,200	△144,600	△6.2
資本費平準化債	90,000	145,000	△55,000	△37.9
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
3 負担金	15,012	30,820	△15,808	△51.3
受益者負担金	12	120	△108	△90.0
工事負担金	15,000	30,700	△15,700	△51.1
4 補助金	491,610	1,104,425	△612,815	△55.5
国庫補助金	486,210	1,101,634	△615,424	△55.9
県補助金	5,400	2,791	2,609	93.5
5 出資金	231,668	233,395	△1,727	△0.7
6 分担金	7,456	3,968	3,488	87.9
7 貸付金回収金	38	34	4	11.8
8 他会計長期借入金	500,000	300,000	200,000	66.7
合計	3,510,385	4,136,843	△626,458	△15.1

## 支出

(単位：千円，%)

区分	令和8年度 予定額 (A)	令和7年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	2,949,252	3,707,088	△757,836	△20.4
建設事務費	347,868	327,240	20,628	6.3
公共下水道事業費	2,261,850	1,691,220	570,630	33.7
特定環境保全事業費	265,900	506,400	△240,500	△47.5
集落排水事業費	52,500	121,200	△68,700	△56.7
固定資産購入費	21,134	1,061,028	△1,039,894	△98.0
2 企業債償還金	2,867,735	2,901,396	△33,661	△1.2
建設企業債償還金	2,255,002	2,305,910	△50,908	△2.2
資本費平準化債償還金	612,733	595,486	17,247	2.9
合計	5,816,987	6,608,484	△791,497	△12.0
収支不足額	△2,306,602	△2,471,641	165,039	—

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和8年度 予定額 (A)	令和7年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	2,306,602	2,471,641	△165,039
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	201,736	108,268	93,468
当年度分損益勘定留保資金	2,104,866	2,140,473	△35,607
(過年度分損益勘定留保資金)	0	1,529	△1,529
(繰越利益剰余金処分額)	0	221,371	△221,371

## 2 費目別内訳書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業収益	8,113,945	8,135,669	△21,724
1 営業収益	5,575,629	5,643,950	△68,321
1 下水道使用料	4,472,086	4,578,040	△105,954
2 一般会計負担金	1,044,859	1,031,343	13,516
3 その他営業収益	58,684	34,567	24,117
2 営業外収益	2,538,315	2,491,718	46,597
1 受取利息	1,280	750	530
2 一般会計補助金	956,639	961,440	△4,801
3 受託事業収益	153,840	128,291	25,549
4 長期前受金戻入	1,374,136	1,383,739	△9,603
5 消費税及び地方消費税還付金	40,606	0	40,606
6 雑収益	11,814	12,629	△815
(県補助金)	0	4,869	△4,869
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 下水道使用料	4,472,086	有収水量（年間） 17,430,000m <sup>3</sup>
1 雨水処理負担金	1,044,859	維持管理費 572,077 減価償却費 394,631 資産減耗費 11 企業債利息 78,140
1 他会計負担金	38,388	し尿処理負担金 11,860 退職手当負担金 26,528
2 手数料	448	排水設備指定工事店指定手数料
3 雑収益	19,848	坂町維持管理負担金等
1 預金利息	1,280	
1 一般会計補助金	956,639	水質指導費 38,030 普及促進費 7,423 高度処理 350 企業債利息 10,981 児童手当 3,772 経営安定化補助金 496,988 高資本費対策 77,419 集落排水事業に係る補助金 321,676
1 東部処理場受託事業収益	95,861	
2 ポンプ所及び樋門管理受託事業収益	57,979	
1 有形固定資産長期前受金戻入	1,374,136	国庫（県）補助金 1,085,588 工事負担金 5,999 受益者負担金 45,619 一般会計繰入金 176,812 受益者分担金 4,480 受贈財産評価額 55,638
1 消費税及び地方消費税還付金	40,606	
1 その他雑収益	11,814	用地使用料等
(県補助金)	0	
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 下水道事業費用	7,890,220	7,781,332	108,888		
1 営業費用	7,272,861	7,130,896	141,965		
1 管渠費	284,508	284,011	497	1 給料	17,156
				2 手当等	10,715
				3 賞与引当金繰入額	2,445
				4 報酬	7,586
				7 法定福利費	7,160
				8 法定福利費引当金繰入額	494
				18 備用品費	299
				20 燃料費	187
				30 委託料	162,347
				32 手数料	4
				37 賃借料	495
				39 修繕費	9,389
				42 工事請負費	65,581
				50 材料費	129
				64 保険料	521
2 ポンプ場費	782,119	755,836	26,283	1 給料	8,590
				2 手当等	4,405
				3 賞与引当金繰入額	1,320
				7 法定福利費	2,763
				8 法定福利費引当金繰入額	267
				18 備用品費	65
				22 光熱水費	15,634
				26 通信運搬費	8,098
				30 委託料	370,791
				37 賃借料	185
				39 修繕費	130,990
				42 工事請負費	55,000
				46 動力費	154,721
				48 薬品費	15,729
				50 材料費	12,592
				64 保険料	969
3 処理場費	2,253,140	2,129,917	123,223	1 給料	20,401
				2 手当等	10,496
				3 賞与引当金繰入額	1,923

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用	7,890,220	7,781,332	108,888
1 営業費用	7,272,861	7,130,896	141,965
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 5人 会計年度任用職員 3人	45,556	53,396	△7,840
○管路管理事務費 下水道情報管理システム保守業務委託等	5,116	2,501	2,615
○管渠管理事業 下水道取付管等補修業務委託 下水道管内清掃調査業務委託等	135,565	134,738	827
○マンホール管理事業 マンホール等補修業務委託 マンホール補修工事等	98,271	93,376	4,895
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 2人	17,345	10,890	6,455
○ポンプ場管理事業 包括的維持管理業務委託等	638,330	646,967	△8,637
○マンホールポンプ管理事業 包括的維持管理業務委託等	126,444	97,979	28,465
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 6人	39,869	46,381	△6,512
○下水施設事務費	7,219	7,104	115

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				7 法定福利費	6,659
				8 法定福利費引当金繰入額	390
				18 備用品費	1,004
				20 燃料費	770
				22 光熱水費	10,864
				26 通信運搬費	2,771
				30 委託料	1,604,238
				32 手数料	213
				34 公課費	22
				39 修繕費	190,767
				46 動力費	339,582
				48 薬品費	29,349
				50 材料費	31,858
				64 保険料	1,833
4 水質指導費	38,030	31,859	6,171	1 給料	18,201
				2 手当等	8,007
				3 賞与引当金繰入額	2,706
				7 法定福利費	5,570
				8 法定福利費引当金繰入額	547
				18 備用品費	646
				30 委託料	2,117
				48 薬品費	236
5 普及促進費	24,045	29,909	△5,864	1 給料	12,147
				2 手当等	5,064
				3 賞与引当金繰入額	1,428
				7 法定福利費	3,544
				8 法定福利費引当金繰入額	289
				18 備用品費	217
				30 委託料	1,210
				61 補助金	146
6 業務費	212,080	212,902	△822	1 給料	9,057
				2 手当等	5,082
				3 賞与引当金繰入額	960
				4 報酬	2,285
				7 法定福利費	3,271
				8 法定福利費引当金繰入額	194
				26 通信運搬費	138

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
下水道台帳システム保守点検業務委託等			
○新宮浄化センター管理事業 包括的維持管理業務委託, 脱水ケーキ運搬処分業務委託等	736,811	729,273	7,538
○広浄化センター管理事業 包括的維持管理業務委託, 脱水ケーキ運搬処分業務委託等	622,440	537,439	85,001
○天応浄化センター管理事業 維持管理業務委託, 脱水ケーキ運搬処分業務委託等	246,965	259,226	△12,261
○川尻浄化センター管理事業	181,202	149,957	31,245
○安浦浄化センター管理事業	121,010	125,369	△4,359
○赤石浄化センター管理事業	28,289	21,386	6,903
○本浦浄化センター管理事業	39,616	32,254	7,362
○倉橋中央浄化センター管理事業	28,993	25,947	3,046
○音戸北部浄化センター管理事業	42,629	37,010	5,619
○集落排水処理施設管理事業	158,097	158,571	△474
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 4人	35,031	28,292	6,739
○水質指導事業 水質検査業務委託等	2,999	3,567	△568
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 3人	22,472	29,658	△7,186
○普及促進事業 水洗便所等改造資金融資利子補給等	1,573	251	1,322
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 3人 会計年度任用職員 1人	20,849	25,567	△4,718
○受益者負担金等徴収事業	138	125	13
○共通経費負担金（業務費） 水道事業会計負担金（下水道使用料徴収事務経費等）	191,093	187,210	3,883

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				58 負担金	191,093
7 総係費	156,188	160,650	△4,462	1 給料	26,533
				2 手当等	19,398
				3 賞与引当金繰入額	3,416
				4 報酬	4,429
				7 法定福利費	9,640
				8 法定福利費引当金繰入額	691
				10 退職給付費	46,001
				12 厚生費	1,416
				58 負担金	43,910
				60 会費負担金	754
8 減価償却費	3,505,979	3,493,256	12,723	71 有形固定資産減価償却費	3,505,979
9 資産減耗費	16,772	32,556	△15,784	73 固定資産除却費	16,772
2 営業外費用	617,358	650,435	△33,077		
1 支払利息	466,856	445,559	21,297	78 企業債利息	456,910
				63 借入金利息	9,946
2 東部処理場 受託事業費	93,537	85,436	8,101	1 給料	9,509
				2 手当等	5,422
				3 賞与引当金繰入額	1,457
				4 報酬	2,224
				7 法定福利費	3,539
				8 法定福利費引当金繰入額	295
				10 退職給付費	650
				18 備用品費	55
				22 光熱水費	2,254
				26 通信運搬費	42
				30 委託料	50,650
				34 公課費	70
				39 修繕費	1,100
				48 薬品費	14,949
				50 材料費	1,100
				64 保険料	221

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費		105,928	111,033	△5,105
一般職（会計年度任用職員を除く）	7人			
会計年度任用職員	2人			
退職給付費				
○児童手当		4,180	4,200	△20
○総務事務費		2,170	2,223	△53
○共通経費負担金（総係費）		43,910	43,194	716
水道事業会計負担金（管理部門経費）				
○有形固定資産減価償却費		3,505,979	3,493,256	12,723
建物償却費		(145,740)	(145,509)	(231)
構築物償却費		(2,618,380)	(2,604,777)	(13,603)
機械及び装置償却費		(733,953)	(735,825)	(△1,872)
車両運搬具償却費		(589)	(852)	(△263)
工具、器具及び備品償却費		(7,317)	(6,293)	(1,024)
○固定資産除却費		16,772	32,556	△15,784
2 営業外費用		617,358	650,435	△33,077
○企業債利息		456,910	440,709	16,201
○借入金利息		9,946	4,850	5,096
○職員人件費		23,096	22,513	583
一般職（会計年度任用職員を除く）	2人			
会計年度任用職員	1人			
退職給付費				
○東部処理場受託事業		70,441	62,923	7,518
運転管理業務委託，清掃運搬業務委託等				

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3	ポンプ所及び樋門管理 受託事業費	56,815	39,434	17,381	1 給料	4,724
					2 手当等	2,622
					3 賞与引当金繰入額	729
					4 報酬	1,520
					7 法定福利費	1,562
					8 法定福利費引当金繰入額	148
					10 退職給付費	324
					18 備用品費	24
					22 光熱水費	140
					26 通信運搬費	369
					30 委託料	18,782
					39 修繕費	18,700
					46 動力費	3,728
					50 材料費	3,432
64 保険料	11					
4	雑支出	150	150	0	82 その他雑支出	150
	(消費税及び 地方消費税)	0	79,856	△79,856		0
3	特別損失	1	1	0		
1	その他 特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○職員人件費	10,109	9,973	136
	一般職（会計年度任用職員を除く） 1人			
	退職給付費			
	○ポンプ所及び樋門管理受託事業	46,706	29,461	17,245
	嘱託（樋門管理人） 3人			
	包括的維持管理業務委託等			
	○その他雑支出	150	150	0
	（○消費税及び地方消費税納税額）	0	79,856	△79,856
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0

(2) 資本の収入及び支出  
収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	3,510,385	4,136,843	△626,458
1 企業債	2,264,600	2,464,200	△199,600
1 建設企業債	2,174,600	2,319,200	△144,600
2 資本費平準化債	90,000	145,000	△55,000
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
3 負担金	15,012	30,820	△15,808
1 受益者負担金	12	120	△108
2 工事負担金	15,000	30,700	△15,700
4 補助金	491,610	1,104,425	△612,815
1 国庫補助金	486,210	1,101,634	△615,424
2 県補助金	5,400	2,791	2,609
5 出資金	231,668	233,395	△1,727
1 一般会計出資金	231,668	233,395	△1,727
6 分担金	7,456	3,968	3,488
1 受益者分担金	7,456	3,968	3,488
7 貸付金回収金	38	34	4
1 貸付金回収金	38	34	4
8 他会計長期借入金	500,000	300,000	200,000
1 他会計長期借入金	500,000	300,000	200,000
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	201,736	108,268	93,468
当年度分損益勘定留保資金	2,104,866	2,140,473	△35,607
(過年度分損益勘定留保資金)	0	1,529	△1,529
(繰越利益剰余金処分額)	0	221,371	△221,371
合計	5,816,987	6,608,484	△791,497

(単位：千円)

節	金額	備考
1 公共下水道事業債	1,909,900	
2 特定環境保全事業債	236,900	
3 集落排水事業債	27,800	
1 資本費平準化債	90,000	
1 固定資産売却代金	1	
1 受益者負担金	12	下水道事業受益者負担金
1 工事負担金	15,000	下水道施設移設工事負担金
1 国庫補助金	486,210	建設改良事業国庫補助金
1 県補助金	5,400	建設改良事業県補助金
1 一般会計出資金	231,668	
1 受益者分担金	7,456	下水道事業等受益者分担金
1 水洗便所改造資金貸付金回収金	38	水洗便所改造資金貸付金回収金
1 他会計長期借入金	500,000	一般会計長期借入金

## 支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本的支出	5,816,987	6,608,484	△791,497		
1 建設改良費	2,949,252	3,707,088	△757,836		
1 建設事務費	347,868	327,240	20,628	1 給料	157,429
				2 手当等	79,496
				3 賞与引当金繰入額	22,604
				4 報酬	2,152
				7 法定福利費	50,348
				8 法定福利費引当金繰入額	4,566
				14 旅費	854
				18 備用品費	187
				20 燃料費	295
				24 印刷製本費	38
				26 通信運搬費	1,380
				30 委託料	3,715
				32 手数料	47
				36 使用料	53
				37 賃借料	256
				39 修繕費	88
				58 負担金	24,314
				64 保険料	46
2 公共下水道事業費	2,261,850	1,691,220	570,630	30 委託料	472,050
				42 工事請負費	1,784,800
				52 補償金	5,000

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	5,816,987	6,608,484	△791,497
1 建設改良費	2,949,252	3,707,088	△757,836
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 38人 会計年度任用職員 1人	316,595	291,813	24,782
○下水建設事務費 一般会計負担金（技術監理事務）等	31,273	35,427	△4,154
○（公共）管渠整備事業 広雨水1号幹線整備工事 149,600 未普及地区整備工事 L=454m 119,200	316,800	175,000	141,800
○（公共）管渠更新事業 更生工事 L=787m 215,900 下水道管等移設工事 48,900	282,050	395,320	△113,270
○（公共）ポンプ場更新事業 広ポンプ場沈砂池ほか設備等工事 480,700 R6～R8	600,300	318,500	281,800
○（公共）汚水ます整備事業 汚水ます設置工事 30か所 13,200	13,200	13,200	0
○（公共）処理場更新事業 新宮浄化センター分配施設改修設備等工事 507,700 R7～R8 広浄化センターブロワ棟空調設備等工事 78,000	830,700	723,800	106,900
○（公共）計画策定事業	218,800	40,400	178,400

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 特定環境 保全事業費	265,900	506,400	△240,500	30 委託料	47,200
				42 工事請負費	213,700
				52 補償金	5,000
4 集落排水 事業費	52,500	121,200	△68,700	30 委託料	5,400
				42 工事請負費	47,100
5 固定資産 購入費	21,134	1,061,028	△1,039,894	93 固定資産購入費	21,134
2 企業債償還金	2,867,735	2,901,396	△33,661		
1 企業債 償還金	2,867,735	2,901,396	△33,661	1 企業債償還金	2,867,735

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	広浄化センター外再構築計画策定業務	113,500		
	雨天時浸入水対策計画策定業務	34,000		
	(○ (公共) 処理場整備事業)	0	25,000	△25,000
	○ (特環) 管渠整備事業	240,500	436,500	△196,000
	未普及地区整備工事 L = 1, 5 3 3 m	200,700		
	○ (特環) 管渠更新事業	12,500	42,700	△30,200
	更新実施設計業務	12,500		
	○ (特環) 汚水ます整備事業	2,200	2,200	0
	汚水ます設置工事 5か所	2,200		
	○ (特環) 計画策定事業	10,700	25,000	△14,300
	ウォーターPPP導入可能性調査業務	10,700		
	○ (農集) 集落排水建設改良事業	39,500	17,000	22,500
	大浜地区農業集落排水処理施設設備工事	39,500		
	R 7 ~ R 8			
	○ (漁集) 集落排水建設改良事業	13,000	104,200	△91,200
	田原地区整備工事 L = 6 5 m	13,000		
	○その他購入費	21,134	10,888	10,246
	ディーゼル発電機 1台	19,200		
	(○土地購入費)	0	1,050,140	△1,050,140
2	企業債償還金	2,867,735	2,901,396	△33,661
	○企業債償還金	2,867,735	2,901,396	△33,661
	建設企業債償還金	2,255,002		
	資本費平準化債償還金	612,733		